

子育て支援定住促進住宅事業 Q & A

【最終更新】令和 8 年 10 月 6 日

この資料は、町が進める子育て支援定住促進住宅事業について、Q & A 方式にまとめた資料です。Ⅰ．人口減少に関すること、Ⅱ．人口減少対策に関すること、Ⅲ．子育て支援定住促進住宅事業に関すること、Ⅳ．その他 に分類して作成しています。随時更新していますので、変更部分は赤字にしています。

Ⅰ．人口減少に関すること

Q 1．本町の人口減少がいつ頃からはじまったか。

A 1．本町の人口は、1980 年（S55）からほぼ一貫して減少傾向で推移しています。バブル経済崩壊後である 1991 年（H3）以降で減少幅が大きくなっています。大幅な減少の要因は、都市部への人口流失があったと考えられます。

12,465 人（1980 年）→10,863 人（2000 年）→7,156 人（2020 年）

Q 2．自然増減（出生・死亡）、社会増減（転入・転出）の推移は。

A 2．社会増減数及び自然増減数がともにマイナスであるため、全体として人口が減少しています。1980 年代の人口減少は、転出超過による社会減が要因であり、1991 年以降の大幅な人口減少は、社会減に加え少子高齢化の顕著な自然減が大きな要因になっています。

Q 3．人口減少が進むとどのような弊害が考えられますか。

A 3-1 「産業・雇用への影響」：生産年齢人口（15～64 歳）の減少は労働力不足を招き、雇用の量や質の低下が懸念されます。地域経済活動を維持するには、一定の人口規模を必要とします。地域の経済力が弱まり、生活を支えるサービスが維持できなくなります。

A 3-2 「地域生活への影響」：地域の担い手不足によりコミュニティの共助機能低下につながる恐れがあります。児童生徒の減少は、学校の存続が難しくなります。人口減少による空き家の増加は、倒壊の恐れのある防災上の問題の発生が想定されます。

A 3-3 「行財政サービスへの影響」：人口減少により、長期的な税収などの歳入の減収が見込まれる一方、財政の硬直化が進行していきます。また、財政が圧迫され、公共施設・インフラの老朽化へ対応が難しくなるとともに、行政サービス量の縮小や低下を招く恐れがあります。

Q 4．町は町立小学校の適正配置についてどのような方針をもっているのか。

A 4．小学校の適正配置は、旧町単位で設置することとしています。このことは、平成 29

年に全世帯を対象に実施したアンケート調査でも、旧町単位の枠組みに理解をいただいと捉えています。具体的には、通学の負担に関する点において、本町は南北に長く住居も分散していることから、仮に 1 校とした場合は通学距離が増え、児童の負担が増えてしまいます。災害時に学校から保護者への児童の引き渡しについても、通学距離が短い方がリスクは軽減されます。また、町づくりとの関連では、地域の活性化を図るためにも旧町単位で学校を残す方針です。令和 2 年 4 月に万沢小と富河小が統合し富沢小学校が開校し、令和 8 年 4 月には栄小と睦合小が統合し南部小学校が開校しましたが、この 2 校は存続させたいと考えています。

Q 5. 町立小学校の児童数はどのような推移を見込んでいるか。

A 5. 出生者数の状況から次のとおり推計されます。平成 15 年度から令和 8 年度までの 23 年間で、南部小学校(旧睦合小、旧栄小の合計)は 245 人(68.4%)の減少、富沢小学校(旧富河小、旧万沢小の合計)は 145 人(65.3%)の減少となっています。令和 9 年度以降も、この減少傾向は続きます。隣り合う 2 学年(1 年生除く。)の合計人数が 12 人以下の場合は、教員の配置が減らされるため複式学級になるので、対応が必要になります。

町立小学校 学校別学年別児童(見込)数

(R8.4.1 調べ)

学 校 名	学 年	15年度	25年度	30年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
						(見込)	(見込)	(見込)	(見込)	(見込)	(見込)
南部小学校 (睦小・栄小 計)	1年	45	34	32	11	17	11	16	10	9	10
	2年	61	40	26	19	11	17	11	16	10	9
	3年	63	33	30	20	19	11	17	11	16	10
	4年	66	48	26	18	20	19	11	17	11	16
	5年	56	36	32	25	18	20	19	11	17	11
	6年	67	30	33	20	25	18	20	19	11	17
	計	358	221	179	113	110	96	94	84	74	73

学 校 名	学 年	15年度	25年度	30年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
						(見込)	(見込)	(見込)	(見込)	(見込)	(見込)
富沢小学校 (富小・万小 計)	1年	31	14	14	9	10	7	6	11	14	8
	2年	30	18	17	11	9	10	7	6	11	14
	3年	39	25	19	10	11	9	10	7	6	11
	4年	36	18	15	15	10	11	9	10	7	6
	5年	41	34	15	16	15	10	11	9	10	7
	6年	45	34	14	16	16	15	10	11	9	10
	計	222	143	94	77	71	62	53	54	57	56

Ⅱ. 人口減少対策に関すること

Q 6. 社人研推計準拠の推計によると、2045 年(令和 27 年)の本町の人口は 3,519 と

推計されています。このようななかで、定住環境の整備をどのような方針で進めていくのか。

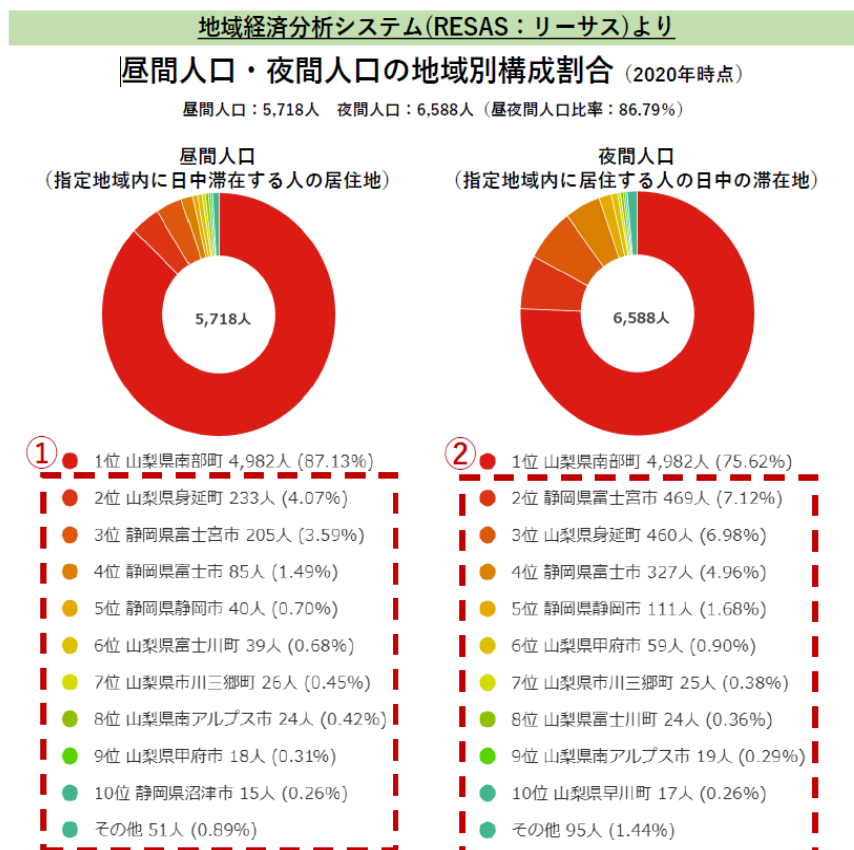
A 6. 若者の定住を促進するためには、子育て支援などのニーズに合った優良な賃貸住宅や分譲地の提供、空き家対策を含む住環境の整備などを行い、人口減少抑制と近隣都市部の「ベッドタウン化」を確立したいと考えます。本町は、中部横断自動車道や富士川かりがね橋の開通の効果で、静岡市、富士市、富士宮市内には約40分で移動できる範囲内にあり、ベッドタウンの立地条件を備えています。

Q 7. 町内在住者が勤務している地域はどこが多いのか。

A 7. 令和2年度の国勢調査において人口は7,156人で、15歳以上の就業者は3,489人でした。この就業者の勤務地の内訳をみると、南部町2,095人(60.0%)、県内他市町村519人(14.9%)、静岡県859人(24.6%)、その他16人(0.5%)です。また県内他市町村のうち身延町374人(11.0%)、静岡県のうち富士宮市421人(12.1%)、富士市318人(9.1%)、静岡市104人(3.0%)です。就業者の半数以上が町内で就業し、約4人に1人が静岡県に勤務していることになります。

Q 8. 南部町の夜間人口(南部町在住者の日中の滞在地)と昼間人口(南部町に日中滞在する人の居住地)はどのようになっているか。

A 8. 経済産業省の地域経済分析システム(リーサス)が行った、官公庁データや携帯電話の位置情報(ビッグデータ)を組み合わせた分析は右表のとおりです。昼間人口のデータによれば、県外からは富士宮市(205人)、富士市(85人)、静岡市(40人)からの通勤者がいることが予想されます。



Q 9. 人口減少対策として、新たな就労場所の確保や企業誘致が定住化に繋がると考えられるかどうか。

A 9. 中部横断自動車道や富士川かりがね橋の開通により利便性が向上し、近年、物流会社の町内進出がありました。引き続き、企業誘致を進め新たな就業場所の確保や起業やサテライトオフィス誘致を進めます。一方で、Q8で示した昼間人口の調査から明らかであるように、町内企業では町外からの勤務者が多い企業もあるほか、企業は地域内の労働者の確保も必要としている点では、南部町内への賃貸住宅の整備は必要であると考えます。

Q 10. 南部町が設置する公営住宅の状況はどのようなものか。

A 10. 町営住宅の整備・入居状況（R8.4.20 現在）は次のとおりです。

名 称	建築年度	間取り	戸数	入居数	根拠法令等
サンテラス内船	S52	2K	80	61	町優良賃貸住宅条例
中島住宅	S54	2K	4	4	町優良賃貸住宅条例
グリーンハイツ富士見	H25	3DK	10	10	地域活性化住宅条例
北坂団地	S45	37.8 m ²	16	9	公営住宅法
内船団地	S43	31.4 m ²	5	5	公営住宅法
中村団地	S41	31.4 m ²	7	6	公営住宅法
越渡団地	S44	31.4 m ²	2	2	公営住宅法

Q 11. 山梨県が町内に設置する公営住宅の状況はどのようなものか。

A 11. 南部町内にある県営住宅の整備・入居状況（R8.4.10 現在）は次のとおりです。

建築から 20 年以上経過しています。公営住宅法が適用され、入居条件や家賃算定について基準が決められています。

名 称	建築年度	間取り	戸数	入居数
南光平団地	H3・H5	3DK	48	29
富沢団地	H8・H10	3DK	25	9

Q 12. グリーンハイツ富士見の建設と現状について教えてください。

A 12. 万沢地区の少子化及び人口減少対策並びに地域活性化を目的として、万沢中学校の跡地に、平成 26 年 3 月に「グリーンハイツ富士見」を建設しました。建物の概要は、RC 2 階建・10 戸・3DK・オール電化、総事業費は約 204,100 千円です。家賃は 30,000 円で、子どもがいる場合は免除があります。建設して以来、ほぼ常時満室の状態が続いています。中学生以下の子がある世帯等の入居要件や、子どもがすべて 18 歳以上になった場合には退室する要件がありますが、町内の分譲地を購入した世帯もあり、定住化に資する効果がありました。

Q I 3. 万沢富士見台分譲地の状況を教えてください。

A I 3. 万沢中学校運動場跡地に 10 区画の分譲地を整備し、平成 29 年 3 月に購入申し込みを開始しました。令和 5 年 1 月に販売終了となりました。購入要件として、中学生以下の子どもを持つ世帯や年齢基準などがありましたが完売し、定住化に繋がりました。

Q I 4. 富士見区の人口はどのような推移したか。また、他地区の状況はどうか。

A I 4. グリーンハイツ富士見及び富士見台分譲地の整備以前の平成 26 年 2 月と 12 年後の令和 8 年 2 月の人口比較は次の表のとおりです。また他 3 地区の状況を掲載します。

富士見区	0 歳～14 歳	15 歳～64 歳	65 歳以上	計（人）
平成 26 年 2 月	15	152	98	265
令和 8 年 2 月	48	148	106	302
比 較	33	△4	8	37

文京区	0 歳～14 歳	15 歳～64 歳	65 歳以上	計（人）
平成 26 年 2 月	97	390	239	726
令和 8 年 2 月	46	273	266	585
比 較	△51	△117	27	△141

内船 upper 区	0 歳～14 歳	15 歳～64 歳	65 歳以上	計（人）
平成 26 年 2 月	66	444	287	797
令和 8 年 2 月	36	258	291	585
比 較	△30	△186	4	△212

南部区	0 歳～14 歳	15 歳～64 歳	65 歳以上	計（人）
平成 26 年 2 月	98	589	346	1,033
令和 8 年 2 月	66	395	353	814
比 較	△32	△194	7	△219

Ⅲ. 子育て支援定住促進住宅事業に関すること

Q I 5. 町の行政改革はどのように進められているか。

A I 5. 人口減少や少子高齢化の中で、効率的な行財政運営を目指して、令和 7 年 3 月に策定された「南部町行政改革大綱」に基づき、「人づくり改革」「業務改革」「経営改革」を進めています。「経営改革」では、将来にわたって持続可能な行政サービスを維持するために、選択と集中の考えのもと長期的な視点を持ち、公共施設の統廃合によるスリ

ム化や長寿命化、そして施設の更新や修繕を計画的に行います。また、町民の皆様の協力と理解を得ながら、公共施設等の適正な配置や維持管理に積極的に取り組むこととしています。

Q I 6. 公共施設の管理はどのような方針に基づいて進められているか。

A I 6. 拡大する行政需要や住民ニーズの多様化に応じて整備を進めてきた公共施設は、財政状況の厳しさが続いていることも踏まえ、少子高齢化の社会構造の変化に応じた計画的な更新、統合、長寿命化等の検討、財政負担の軽減・平準化、公共施設等の最適な配置の実現が必要となります。

Q I 7. 社会体育施設・学校施設のグラウンドの使用状況は。

A I 7. グラウンドの使用回数と使用人数について、コロナ感染症流行前後の H30 と R6 の比較は次表のとおりです。アルカディア 2 施設は、昼間の利用回数（人数）が増減に影響しています。旧栄小、旧睦合小及び旧富河中の各運動場の減少は、夜間利用の減少が要因と考えられます。

	H30		R6		比較 (R6-H30)	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
アルカディア運動場	48	5,357	68	2,336	20	△ 3,021
アルカディア野球場	75	4,684	90	5,784	15	1,100
南部中運動場	8	114	19	173	11	59
旧栄小運動場	16	419	9	112	△ 7	△ 307
旧睦合小運動場	82	1,565	19	160	△ 63	△ 1,405
旧富河中運動場	294	5,221	260	4,040	△ 34	△ 1,181
富沢野球場	83	2,279	83	2,527	0	248
計	606	19,639	548	15,132	△ 58	△ 4,507

Q I 8. 社会体育施設のうち体育館の使用状況は。

A I 8. 体育館の使用回数と使用人数を、コロナ感染症流行前後の H30 と R6 の比較は次表のとおりです。

	H30		R6		比較 (R6-H30)	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
アルカディア体育館	250	5,591	139	4,166	△ 111	△ 1,425
南部中体育館	95	1,176	136	1,550	41	374
旧栄小体育館	38	650	65	1,049	27	399
旧睦合小体育館	181	5,194	127	3,059	△ 54	△ 2,135
旧富河中体育館	328	7,232	294	6,675	△ 34	△ 557
富沢小体育館	105	1,499	100	1,417	△ 5	△ 82
旧万沢中体育館	71	1,042	51	599	△ 20	△ 443
計	1,068	22,384	912	18,515	△ 156	△ 3,869

Q19. 南部町と富士宮市の公示地価の違いは。

A19. (一財)資産評価システム研究センターの「全国地価マップ」で公開されているデータ(令和7年調査)によると、南部町南部付近と富士宮市大中里付近の比較は次表のとおりです。

所在地	公示地価	利用状況	周辺状況
南部町南部字南田付近	15,000 円/㎡	住宅	駅 1.2 km 上水道
富士宮市大中里字出口付近	35,800 円/㎡	住宅	駅 1.6 km 上下水道

※「公示地価」とは、国土交通省が発表し適正な市場価格の基準で、不動産取引の公正なものさしとなる価格です。一方、「実勢価格」は実際に市場で売買が成立した価格で、需要と供給によって変動するものです。

Q20. 仮に、公示地価の違う土地を購入した場合はどのような差が生じるか。

A20. Q19 で掲載した地価の違う土地について、同じ面積を購入した場合、次のような価格差が生じます。

㎡単価	購入面積	購入金額
15,000 円/㎡	350 ㎡	5,250,000 円
35,800 円/㎡	350 ㎡	12,530,000 円
差 額		7,280,000 円

☆ また南部町では、町分譲地を購入し、町の若者世帯定住支援奨励金の対象となる世帯では、10 年間で購入価格の 50%が奨励金として支給されますので、上記の 15,000 円/㎡の土地では 2,625,000 円が最終的な負担となり、差額は 9,905,000 円となります。(※あくまで比較参考資料としてご覧ください。)

Q21. 旧富河中学校のグラウンドは緊急避難場所になっている等、防災の観点から危惧される事項について説明を。

A21. 仮に集合賃貸住宅 **1 棟**を旧富河中グラウンドに整備することを想定した場合、~~半分~~
~~から2/3~~**9,500 ㎡**は残地となる見込みです。以前の説明会において、住宅周辺の整備案としてご説明した「ランプエリア構想案」では、その部分に防災広場を整備する案を説明しました。また、旧富河中グラウンドは、緊急避難場所および災害時の応急仮設住宅設置候補地として、地域防災計画内で既に指定されていますが、周辺には富沢小学校、富沢野球場など広い町有地が存在しており、これらの施設を代替施設として活用することができると考えています。また、令和 8 年度に予定されている県による浸水想定区域の見直しについても、旧富河中周辺は富士川と福士川の合流地点として現時点で既に対象区域として反映されており、現行のハザードマップに大きな変更はありません。

Q 2 2. 旧富河中グラウンドを候補地とした理由は何か。他の候補地との比較は。

A 2 2. 次の事項を主な理由として、旧富河中グラウンドを候補地として選定しました。

① 町有地の活用

● 旧富河中学校グラウンド

面積 11,000 m² 浸水区域 5～10m (6.6m)

● 旧栄小学校グラウンド

面積 7,000 m² 浸水区域 3～5m (3.3m) かつ家屋倒壊等氾濫想定区域 (氾濫流)

● なんぶの湯横空き地

面積 1,500 m² 浸水区域 3～5m かつ家屋倒壊等氾濫想定区域 (氾濫流及び河岸浸食)

● 旧ぴゅあ峡南跡地

面積 1,600 m² 浸水区域 0.5m以下 かつ土石流の警戒区域

● 旧富沢図書館・旧林業センター跡地

面積 1,700 m² 浸水区域 5～10m (7.4m) かつ土砂災害警戒区域 (急傾斜地)

メゾネットタイプ(10戸)2棟1棟を建設することを想定していますので、面積的には旧富河中グラウンド(最大6.6mと想定)と栄小グラウンド(最大3.3m)が候補としてあがりますが、旧栄小グラウンドについては家屋倒壊等氾濫想定区域にも指定されているため、旧富河中グラウンドを最適地として第一候補としました。また、上記5つの町有地は全て浸水区域となっていますが、隣接する総合センターの2、3階部分が災害時の避難場所となっていることも選定した理由です。

② 住環境及び住宅周辺環境の調査

令和7年5月に実施した賃貸住宅のニーズ調査において、「どのような立地条件を重視しているのか」の問いに、「保育所や学校等が近い」や「スーパーやコンビニが近い」と回答が多くありました。また「どのような物件を選びますか」の問いに、「現代風に設備が整っていて都市部より家賃が安い住宅」との回答が多くありました。旧富河中周辺には、食料品店やドラッグストア、コンビニ等が揃っており、診療所や役場本庁舎、道の駅や図書館等のコミュニティ施設も充実しています。

③ 小学校の適正配置

本町は南北に長く住居も分散していること等から、小学校の適正配置は旧町単位で配置する方針を掲げています。南部中学校、並びに富沢小学校と南部小学校の1中2小体制を維持したいと考えます。ただし、富沢小学校の児童数見込みでは、令和8年度は児童数77人ですが、令和14年度には56人になると見込まれています。これ以上減

少すると複式学級の編成も視野に入れなければなりませんので、児童数の減少対策を図る必要があります。

④ 公共施設の適正管理

町では、人口減少や少子高齢化の中で、効率的な行財政運営を目指して、令和7年3月に策定された「南部町行政改革大綱」に基づき、「人づくり改革」「業務改革」「経営改革」を進めています。「経営改革」では、将来にわたって持続可能な行政サービスを維持するために、財政状況の厳しさが続いていることも踏まえ、少子高齢化の社会構造の変化に応じた選択と集中の考えのもと長期的な視点を持ち、公共施設の統廃合によるスリム化や長寿命化、そして施設の更新や修繕を計画的に行うこととしています。夜間社会体育施設においてもこの方針に基づき、優先順に夜間照明の水銀灯からLED照明への切り替えを進めているところであります。

Q23. 旧富河中学校グラウンドの代替地や利用者に対する配慮はどのように考えているか。

A23. 旧富河中学校グラウンドを利用していた団体や利用者の皆様には、アルカディア運動場等を利用していただきたいと考えています。愛着があって使い慣れた施設であるとは思いますが、ご理解をいただきたくお願いいたします。町では、利用団体から挙げられた要望について対応を検討してまいります。これまで挙げられた要望のうち、現時点で、対応する事項、検討する事項は次のとおりです。

① 対応する事項

- ・トイレの清掃用具整備（対応済）
- ・グラウンド入口のカギ等の改修（対応済）
- ・富士川側駐車場の舗装等整備（R8年度実施予定）
- ・駐車場へ照明を設置（R8年度実施予定）
- ・防球ネット（R8年度実施予定）
- ・水道の新設（R8年度実施予定）
- ・ジュニアサッカーゴールの修理又は新設（R8年度実施予定）
- ・移動式屋根付ベンチ（R8年度実施予定）
- ・時計の設置（R8年度実施予定）

② 検討する事項

- ・道具倉庫の移動又は新設
- ・トイレ、手洗い場の改修又は新設

Q24. 旧富河中学校の沿革を教えてください。

A24. 沿革の概要は次のとおりです。

- ・S22.4 富河村立富河中学校設立
- ・S24.5 木造校舎（旧校舎）完成（建設地は元河川敷であった現在地）

- ・ S28.12 建設に尽力された望月與三郎翁の頌徳碑建立
- ・ S30.3 富沢町立富河中学校と改称
- ・ S51.6 屋内体育館（旧体育館）完成
- ・ S57.6 校舎（新校舎）竣工
- ・ H10.9 屋内体育館（現体育館）完成
- ・ H15.3 南部町立富河中学校と改称
- ・ H23.3 閉校（町内 3 中学校統合） 閉校記念植樹
- ・ H23.4 グラウンド及び体育館は社会体育施設として利用
- ・ R4.3 校舎をリノベーションし「総合センター」を開設
富沢図書館、放課後児童保育施設、教育支援センター、ぴゅあ峡南 開所

Q25. 住宅の入居要件はどのように考えているか。

A25. グリーンハイツ富士見の入居要件を参考に基準を定めることを検討します。家賃設定においても前例を基準に居住面積等を勘案して定めます。また子どもの年齢による退室要件を設け、分譲地や空き家の購入を促しさらなる定住化を進めることを計画します。

Q26. 民地を購入する場合、購入費はどのくらい要するのか。

A26. 試算ですが、土地購入費（13,500 円×4,000 m²）が 5,400 万円になります。その他用地測量、登記事務に係る費用、場所によっては建物、樹木に対する補償費を要します。

IV. その他

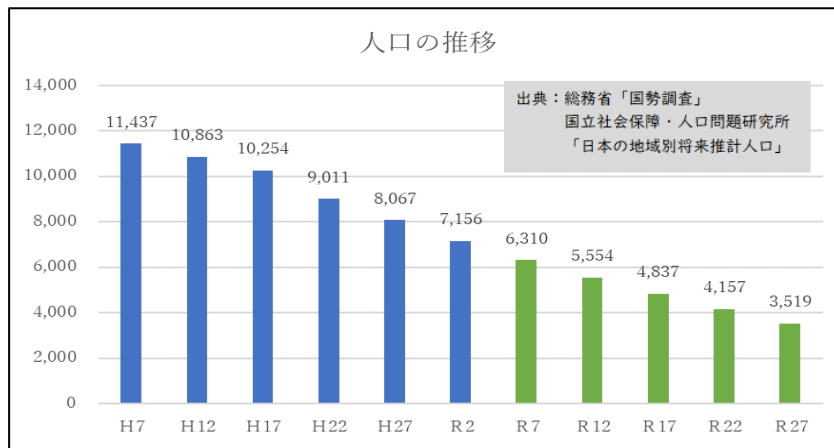
Q27. 町が山梨県との締結した協定の内容は。

A27. 南部町は山梨県と「子育て世代の住環境の整備及び効果検証に関する協定」を令和 7 年 3 月 28 日に締結しました。これは、山梨県において喫緊の課題である「少子化」や「人口減少問題」を解決するために、県と南部町が協議連携して子育て世代向けの最適な住宅及び環境を整備し、整備後の効果検証をする中で、問題解決に向けた情報収集を行い、対策に結びつけていくことを目的としています。山梨県の検証結果によると、住まいの満足度と理想の子どもの数を実現できている割合は正の相関関係があるという結果があることから、結婚して家庭を築く上で住環境が果たす役割は非常に重要な要素なると見込まれます。実証実験を通じて、得られた知見と成果を県内他市町村へ横展開を図ることを目的としています。協定の期間は令和 11 年 3 月 31 日までの 4 年間となっています。協定は有期限ではありますが、適切に事業を進めます。

【Q28以降は令和8年9月24日追加】

Q28. 町の人口の推計を示してほしい。(Q1 関連)

A28. 令和7年4月1日から令和8年4月1日までの1年間で、本町の総人口は残念ながら163人減少しました。さらに、令和7年度の出生数はわずか17人、婚姻件数は8件にとどまり、人口減少が加速しています。次のグラフのとおり町の総人口の推移は一貫して人口が減少しており、今後もこの傾向が続くことが予測されています。具体的には、今後20年間で現在の人口が約45%減少し、人数にしますと約2,700人が減ると推測される厳しい状況になっています。



【注記】令和7年の人口は推計値を使用

Q29. 人口減少対策として、「住宅環境整備」、「企業誘致」、「子育て支援事業」が挙げられるが、どのような方針で行っているのか。

A29. それぞれの事業をバランスよく連携させることで、人口減少対策が最大の効果を生むことができると考えています。住宅環境整備より企業誘致が先ではないかと問われることがありますが、企業誘致には地域内の労働力の確保が必要なことや、創業時には従業員派遣が想定され、住居を確保することが必要になります。このことから、住宅環境整備と企業誘致は表裏一体であり、ともに事業を推進していかなければならないと考えています。子育て支援事業はQ32で示したように、保護者や子どもの状況に応じて各種事業を設けていますので、継続して行っています。

Q30. 住宅環境整備には、「賃貸住宅建設」、「宅地分譲地提供」、「空き家活用」が挙げられるが、どのような方針で進めているか。

A30. 「賃貸住宅建設」、「宅地分譲地提供」、「空き家活用」は、多様な方々が暮らす社会で、異なる層へのアプローチになるため、連携させ実施することで最大の効果を生むことができると考えています。町では「グリーンハイツ富士見」、「富士見台分譲地」の事業実績を踏まえ、まずは、子育て世帯向けに比較的安価で快適な賃貸

住宅を整備し、そこに住んでもらい経済的な安定のなかで町の良さを理解してもらい、そのあとに長期的定住を目的とする宅地分譲や空き家の購入を促すことで、定住化を効果的に進めることができると考えています。このようなステップを踏むことは、他の自治体でも成功例として挙がっています。

Q31. 子育て支援定住促進住宅を建設した場合に、具体的な入居要件はどのように考えているのか。(Q25 関連)

A31. 現時点では、グリーンハイツ富士見の入居要件と同じの要件を想定しています。

仮にそうした場合には、次の全ての要件を満たす必要があります。

- ・夫婦(事実上婚姻含む。)共にあるいは夫婦のいずれかが、過去1年間遡り、本町の住民でなかった者であること。ただし、町内者同士が婚姻し、入居を希望する場合はこの限りでない。
- ・中学生以下の子が有る家庭、又は中学生以下の子の無い家庭で夫婦のいずれかが40歳に達していないこと。
- ・市町村民税等を滞納していない者であること。
- ・年収が町長の定める基準に該当する者であること。(例：3人世帯は220万円)
- ・関係する行政区の区民として地域の活動に積極的に参加する意志を有する者であること。
- ・その者又は現に同居し、若しくは同居しようとする親族が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)でないこと。

※ この要件を設けることは、婚姻を機に町内への居住を促すこと、ふるさとの南部町で子育てを望む世帯の住宅を確保すること等を目的としています。

Q32. 現在、町ではどのような子育て支援事業を行っているのか。

A32. 子育て支援課・福祉保健課・学校教育課で子育て支援に関係する事業を行っています。令和7年度に実施した主な事業をご紹介します。

○ 子育て支援課

- ・児童手当支給 (延べ件数) 6,125 件 (支給額) 81,680 千円
- ・子育て支援医療費助成金 (延べ件数) 6,291 件 (助成額) 14,555 千円
- ・ひとり親家庭医療費助成事業 (延べ件数) 664 件 (助成額) 1,979 千円
- ・富河児童館事業 (延べ利用者数) 2,009 人 (開所日数) 228 日
- ・放課後児童保育事業3箇所 (延べ利用児童数) 5,156 人 (開所日数) 193 日
- ・保育所事業

(町立保育所運営費)184,943 千円、(他園等保育業務委託料) 44,040 千円

○ 福祉保健課

☆母子保健事業

乳児健診／1歳6ヶ月、2歳、3歳健診／妊婦健診／母親学級／乳児学級／養
育訓練／思春期体験学習／パパママ学級／産婦健診／産後ケア事業／

不妊治療助成金(419千円)／妊婦支援給付金(1,650千円)

○ 学校教育課

☆小中学校事業

修学旅行補助(1,926千円)／特別支援教育支援員事業(5,496千円)／町単
教諭配置事業(6名 25,504千円)／非常勤講師配置事業(4名 1,289千円)／
外国語指導助手委託事業(2名 10,912千円)

☆教育支援支援センター事業

チャレンジ教室(不登校支援)／なんぶ未来塾／就学相談

町の子育て支援事業を一覧にした「令和8年度版南部町子育て支援事業」リー
フレット及び町の補助事業等を一覧にした「令和8年度版各種補助・助成一覧」
を町のホームページに掲載してありますのでご覧ください。

子育て支援事業



各種補助・助成一覧



【Q33以降は令和8年10月6日追加】

Q33. 県営住宅の南部南光平団地及び富沢団地に空き住戸があるが、入居条件の見直
しやリフォームを行えば、新たな住宅を建設する必要はないのではないですか。

(Q11関連)

A33. 南部南光平団地及び富沢団地は、住宅に困っている低所得世帯向けの県営住宅
であり、入居できる方や家賃の設定は公営住宅法に基づいて運用されています。山
梨県では若者夫婦世帯や子育て世帯について、法令で認められる範囲内で収入基
準を緩和しており、従来よりも幅広い所得層の方が入居できるよう対応していま
すが、公営住宅の収入基準を超える世帯については、依然として入居対象外となり
ます。

また、県営住宅については、計画的に水回り設備の改修を進めていますが、当該団地については、現時点において改修の予定はありません。

一方、町が整備を検討している住宅は、子育て世帯の定住促進を目的としており、家事がしやすい動線、子どもの安全に配慮した間取り、高い断熱性能による快適性や光熱費の軽減など、現在の子育て世帯のニーズに対応した居住環境を備えることを想定しています。

このため、県営住宅では対応が難しいニーズに応えるため、子育て世帯向け住宅の整備が必要であると考えています。子育て世帯に『南部町で暮らし続けたい』『南部町で子育てしたい』と思っていただける住環境を整えることが、住宅整備の目的です。

【更新履歴】

- ・令和8年5月22日（作成）
- ・令和8年5月26日（修正）
- ・令和8年9月24日（追加）
- ・令和8年9月25日（修正）
- ・令和8年10月6日（追加等）